

地域と学校とのパートナーシップ強化事業 (R5~R7)

事業の目指す姿 (アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

- 県内の地域学校協働本部整備率(小・中)は増加しているが、全国平均より低くなっている。
- 多くの学校が「コーディネート業務は教職員の負担である。」と回答。

○地域学校協働活動本部(小・中)の整備率(%)



→ ●地域学校協働本部整備率(小・中)の上昇
(R4: 55.2% → R7: 65%)

- 地域学校協働活動推進員(以下、推進員)の配置による教員の業務負担軽減
- 地域学校協働活動の活性化



地域全体で未来を担う子どもたちの成長を組織的・継続的に支える仕組みが形成され、地域の活性化へつながる。

課題

- 地域活動者や企業、学校が互いの活動等を知るため、交流を通して情報交換する場が必要
- 地域とつながり続ける仕組みが必要
- 地域を知る人財を育成(特に県立学校)するため、地域学校協働活動推進員の配置校の更なる拡大、活動の充実が必要

目指す姿を実現するための取組 (アウトプット)

【概要】

コミュニティ・スクール(以下、CS)と地域学校協働活動の更なる推進と充実を目指し、これまでの事業により形成された人財とのつながりを活かした研修会等の開催や、推進員の配置促進を図ることなどにより、地域と学校のパートナーシップを強めるための取組を行う。

取組1 地域と学校の交流会

(1) 地域活動者・企業が学ぶ場と情報交換会

- ・「学校が望む地域との連携・協働」をテーマに、地域学校協働活動の先進事例等について学び、それぞれの取組などを情報交換して、学校との連携の在り方を模索する。
- ・地域活動者、企業、町内会関係者等を対象に県内2地区で開催。

(2) 学校と地域のネットワークづくり

- ・学校関係者と、学校への協力を申し出ている企業や学校との連携を希望する地域活動者、町内会関係者等が一堂に会して交流を深め、互いの理解を促進する。
- ・県内2地区((1)と同地区)で開催。

取組2 市町村地域学校協働活動支援

(1) 地域学校協働活動研修

- ・市町村教育委員会の担当者や教職員、推進員、町内会関係者等を対象とし、国庫補助の仕組みや県内外の先進事例、文科省の動向等、CSと地域学校協働活動の一体的推進について学ぶ。
- ・国のCSマイスター等を講師に迎え、県内6地区で開催。

(2) 市町村地域学校協働活動相談支援

- ・安定的な地域学校協働活動推進のために、市町村の本部整備や推進員の配置、これらの運用などについて、相談を受け付ける。

取組3 モデル県立学校への地域学校協働活動推進員配置

- ・学校運営協議会を設置している県立学校3校をモデル校とし、推進員を配置。
モデル校：森田養護学校、黒石高等学校、八戸高等支援学校
- ・県立学校におけるCSと地域学校協働活動の一体的推進と、教職員の働き方改革への効果等について、検証を行う。
- ・生涯学習課による指導・助言とともに、外部有識者を交えた活動成果等の検証を行う。
- ・R7に報告会を開催し、県全体で検証結果等の情報を共有する。